

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年4月24日～2017年4月30日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年5月8日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼居住許可証の発行(21日)

・「アブハジア共和国政府」はジョージア系住民を含む外国籍および無国籍の住民に対する居住許可証の発行を開始。「アブハジア共和国内務省」によれば、許可証の有効期間は5年間で更新可能。6か月間アブハジアを離れると無効となる。

・2011年の「アブハジア共和国政府」による人口調査によれば、アブハジア内にガリ地区を中心として46,000人以上のジョージア系住民が暮らしている（アブハジア全体の人口の約19%）。

▼第45回IPRM会合(25日)

・ガリにて第45回IPRM会合が行なわれた。参加者は2016年5月にフルチャで起きた住民の射殺事件、放射性物質の密輸事案、2017年4月6日に起きた住民の拘束、4月9日にガリ地区シダ村で起きた殺人事件などについて情報・意見を交換。ガリ地区での教育、ガリ地区住民に対する「居住許可証」の発行、行政境界線付近での農作業などに関する問題について議論。

・次回は5月31日に行なわれる予定。

【南オセチア】

▼「政府」の総辞職(24日)

・ビビロフ新「大統領」が「政府」の総辞職を承認。2週間以内に新「政府」が組織される。

2. 外 政

▼エストニア外相のジョージア訪問(24日)

・ミクセル・エストニア外相がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相およびジャネリゼ外相らと会談。二国間関係、ジョージアのEU・NATO加盟プロセス、被占領地域の状況、貿易・経済関係などについて議論。エストニアが今年7月よりEU理事会の議長国となることを踏まえ、「ミ」エストニア外相は、議長国としてのエストニアの優先的な課題の一つはEUと東方パートナーシップ諸国との協力の強化であると述べた。「ミ」エストニア外相は南オセチア行政境界線付近の状況を視察。

▼外相のドイツ訪問(25日-27日)

・ジャネリゼ外相がドイツを訪問。ガブリエル独外相、ホイスゲン外交・安全保障担当首相補佐官、レットゲン独連邦議会外交関係委員会委員長らと会談し、二国間関係、EU・NATO加盟に向けたジョージアの前進、地域の安全

保障情勢、被占領地域の状況などについて議論。

・ガブリエル独外相とともにドイツ・ジョージア年の開始を記念する式典に出席。

▼首相のルーマニア訪問(26日)

・クヴィリカシヴィリ首相がルーマニアを訪問。ルーマニアのヨハニス大統領、ポペスク=タリセアヌ上院議長、ドラグネア下院議長、グリーンデアヌ首相らと会談。

・「グ」ルーマニア首相との会談では、二国間協力および黒海地域における貿易・経済、エネルギー、物流、通信の諸分野での協力の発展の重要性に焦点が当てられた。ジョージアのEU・NATO加盟プロセスについても議論。

3. 内 政

▼戦略的国防報告2017-2020(24日)

・国防省が2017年から2020年にかけての国防省・ジョージア軍の優先的な発展分野および2020年までのジョージア軍の組織改革について記述した戦略的国防報告を発表(2007年および2012年に発表されたものに次ぐ3冊目)。

・報告は、ロシアの侵略的な外交政策を「ジョージアの安全保障環境に対する特別な脅威」と呼び、ロシアが軍事侵攻その他の手段により、「国際法の原則を無視し、近隣諸国の主権を侵害する用意がある」ことを安全保障の主要な問題に位置付けている。その上で、敵国の侵略の際に、「敵が容易に目的を達成することを阻む」ことを可能にする国防体制の構築を目標に据えている。

▼バトゥミでの暴動の容疑者の審理前勾留(27日)

・3月12日にバトゥミ市で起きた暴動に関し、バトゥミ市裁判所は、警官に対する「集団での暴力」を組織したとの容疑により男性2名の審理前勾留を決定した。

・2日のうち1名は統一国民運動の元党员で、暴動に関連して党内規に違反したとして除名されている。統一国民運動は政治的に動機づけられた決定であるとしてバトゥミ市裁判所の決定を批判。自由のための運動・欧州ジョージアのアチャラ支部も、司法は政治的な判断を行なったとして批判。

▼ウスパシヴィリ前国会議長の発言(28日)

・ウスパシヴィリ前国会議長（共和党前党首）が会見を開き、2017年10月の地方選挙に向け、破壊的な政治環境の克服、国の強化を目的とした市民パートナーシップの構築および斬新なアプローチによる新たな政治勢力の設立を3本の柱とした中道政党を設立すると発表。

▼メディア・報道の自由

・26日に「国境なき記者団」が発表した、2016年の世界各国の調査のメディアの自由度に関する調査で、ジョー

ジニアは180か国・地域中64位（前年69位）。バルト3国を除く旧ソ連諸国では最高位。ジョージアに関して、最近の改革によりメディアの経営の透明性、報道監督機関などに関する改善があったと評価する一方で、政府による国民の通信の監視に関する法律やTV局「ルスタヴィ2」をめぐる動きなどに言及しつつ、メディア環境は「依然として強く二極化している」と述べている。

・28日には、米Freedom Houseが世界各国の報道の自由をめぐる2016年の動きに関する最新の報告書を発表。ジョージアは199か国・地域中102位。前年96位、前々年93位から後退。ジョージアはモルドバ、ウクライナなどとともに「部分的に自由」な国々に分類されている。

4. 経 済

▼2017年3月の経済成長(28日)

・国家統計局が速報値を発表。2017年3月の実質GDP成長率は前年同月比5.3%。2017年1月～3月の実質GDP成長率の平均は前年同期比5.0%。

▼2017年年初時点での人口動態(28日)

・2017年1月1日時点でのジョージアの人口は約371万

8200人（被占領地域の人口を除く）。57.2%が都市部に、42.8%が農村部に暮らす。トビリシ市の人口は111万4600人。2016年の平均寿命は男性68.3歳、女性77.2歳。

▼モルドバ地方発展・建設相のジョージア訪問(28日)

・ビトカ・モルドバ地方発展・建設相がジョージアを訪問。ガハリア経済・持続的発展相、アラヴィゼ・インフラ地方発展相らと会談し、二国間の貿易・経済について議論。トビリシにて、「ピ」モルドバ地方発展・建設相と「ガ」経済・持続的発展相が出席して、ジョージア・モルドバ経済協力政府間委員会の第一回目の会合が開催された。

▼EBRDによるラリ建て債券の発行(28日)

・EBRDが欧州市場にて初めて120百万ラリのラリ建ての債券を発行。グヴェネタゼ国立銀行総裁は、ラリ建て債券の発行は「ジョージア国内の資本市場の発展の戦略に合致したものであり、国内経済のラリ化のプロセスを促進する」として歓迎するコメントを発表。